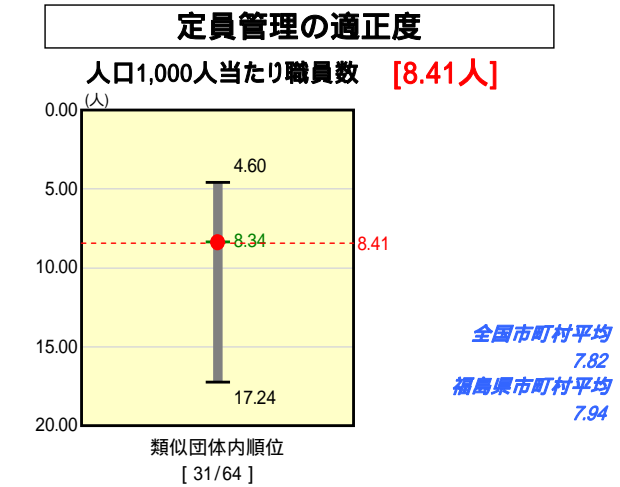
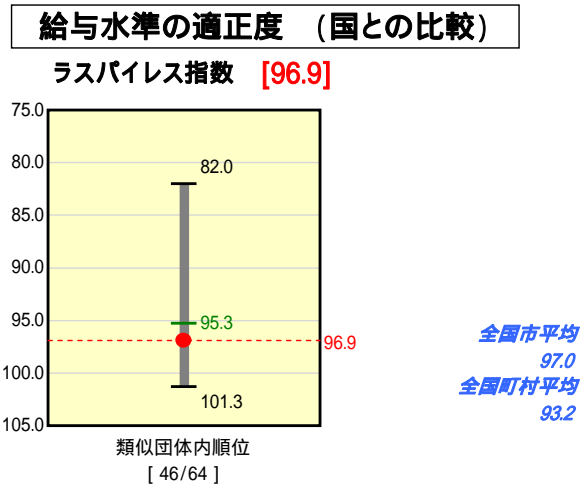
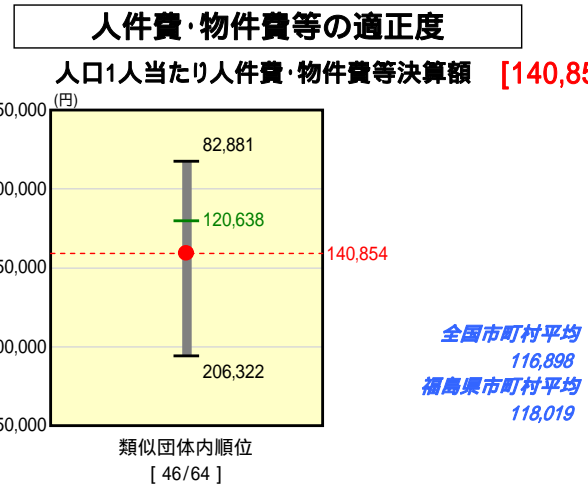
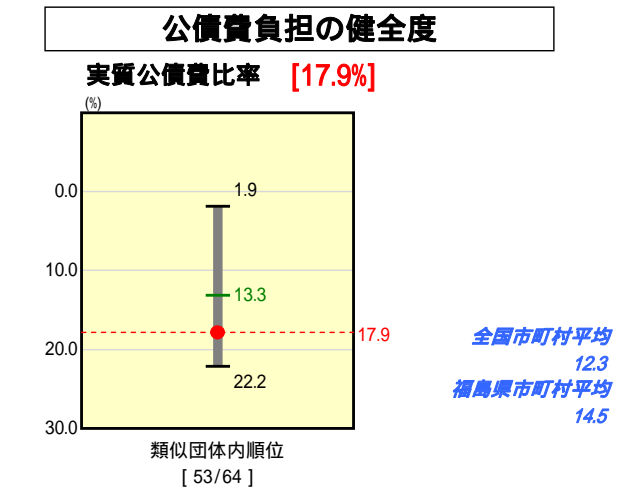
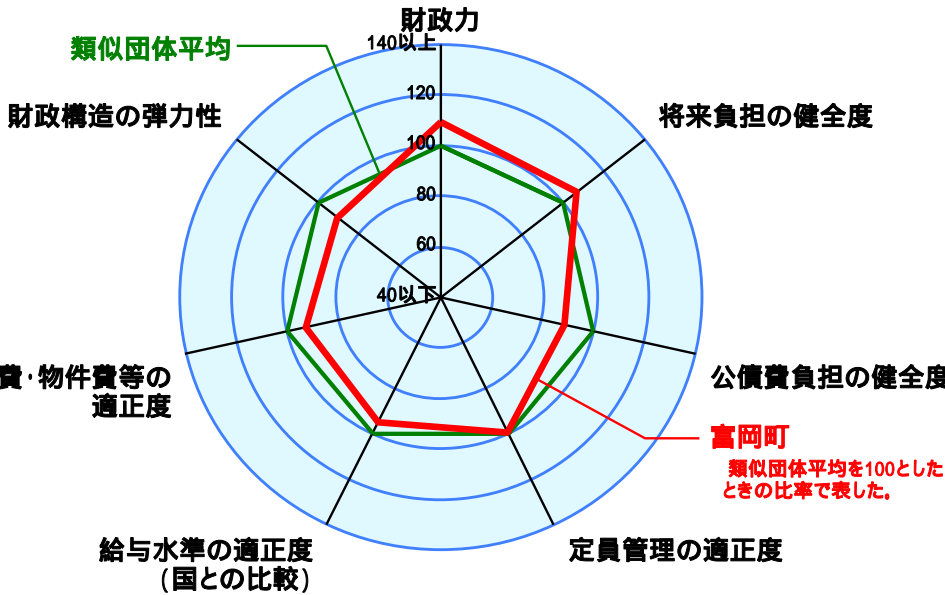
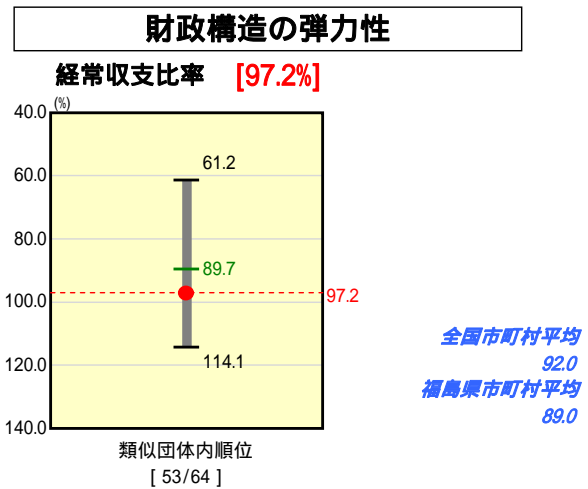
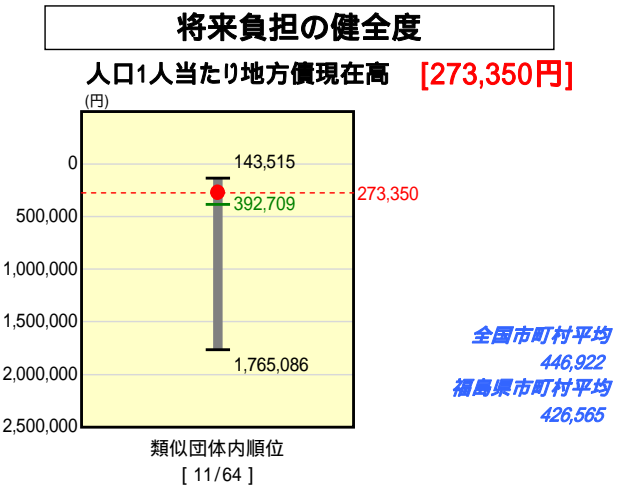
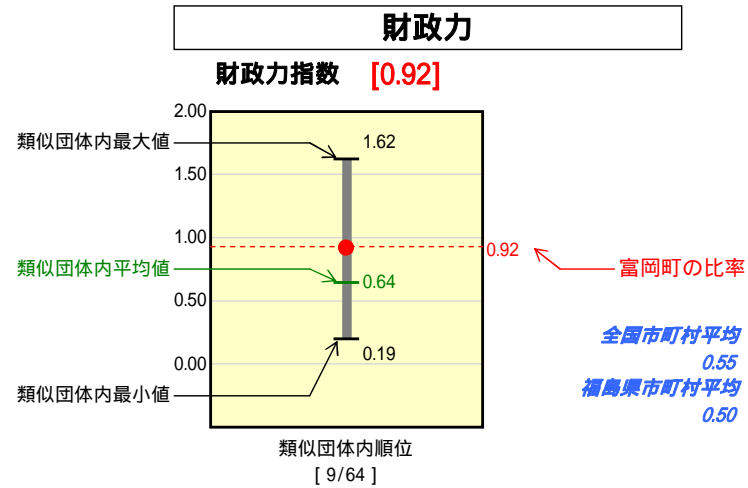


# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 福島県 富岡町

人口	15,931人	(H20.3.31現在)
面積	68.47	km <sup>2</sup>
歳入総額	7,467,188	千円
歳出総額	7,269,236	千円
実質収支	197,952	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
ラスバイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

### 分析欄

**財政力指数**...富岡町 0.92 類似団体 0.64 全国市町村平均 0.55 福島県市町村平均 0.50  
原子力発電所施設を有する電源立地地域であることにより類似団体平均を上回る税収があるため、0.92となっている。原子力発電施設の償却年数の経過により主要税源である固定資産税(大規模償却資産)が毎年減収となっているものの、税源移譲等により住民税が増額となっているため財政力指数は前年度と比較し横ばい(昨年の財政力指数0.92)となっている。しかし、世界的に景気後退傾向にあり今後法人住民税等が減少となる見込みであるため、税収の徴収率向上対策(3年間で2.0%の向上)を中心とした歳入確保に努める。  
**経常収支比率**...富岡町97.2% 類似団体89.7% 全国市町村平均92.0% 福島県市町村平均89.0%  
経常的経費充当一般財源の減(約1,065千円)及び経常一般財源の減(25,614千円)により、経常収支比率は対前年度で0.7ポイント好転した。また、平成19年度も公債費抑制の観点から、臨時財政対策債(189,647千円)を借入れしなかったことにより経常一般財源が減少し、比率が悪化する要因となっている。そのため、「集中改革プラン」に沿った新規採用の抑制による職員数の減(平成21年度までに職員総数を13人減)等による人件費の削減など行財政改革への取組を通じて義務的経費の削減に努める。  
**人口1人当たり人件費・物件費等決算額**...富岡町140,854円 類似団体120,638円 全国市町村平均116,898円 福島県市町村平均118,019円  
類似団体平均に比べ高くなっているのは、主に物件費が要因となっている。物件費が類似団体と比較し高くなっている理由はリフレ富岡・学びの森等の施設に係る光熱水費、燃料費、委託料が多額となっているためである。平成18年度より指定管理者制度を導入することで競争原理が働き、コスト削減効果が表れているが類似団体と比較するとまだ高い状態であるため、より一層の経費削減に努め、数値の削減を図る。

**ラスバイレス指数**...富岡町96.9 類似団体95.3 全国市平均97.0 全国町村平均93.2  
類似団体平均を若干上回っているが、各種手当ての支給基準・支給対象を精査し、制度の趣旨に合致しないものについては、廃止を含め抜本的な見直しを図るなど、より一層の給与の適正化に努める。  
**人口1人当たり地方債現在高**...富岡町273,350円 類似団体392,709円 全国市町村平均446,922円 福島県市町村平均426,565円  
公債費抑制の観点から新発債を極力制限しているため、現在のところ類似団体平均を下回っているが、継続事業である県営滝川ダム建設事業については地方債を財源とせざるを得ず、平成20年度から平成22年度までに469,700千円の借入れが見込まれる。このことから、その他事業における地方債の発行を制限し、類似団体平均を上回ることがないよう努める。  
**実質公債費比率**...富岡町17.9% 類似団体13.3% 全国市町村平均12.3% 福島県市町村平均14.5%  
実質公債費比率が類似団体等と比較して高い主な要因は、公営企業(公共下水道事業、農業集落排水事業)に対する地方債償還財源の繰入金が多額となっているためである。平成19年度の繰入金は480,147千円となっている。公営企業の起債償還期間が28~30年と長期に渡っているため今後も19年度と同程度繰入金が予想されている。  
今後、指数の悪化を抑制及び改善するため、平成18年度に策定した公債費適正化計画に基づき、一般会計及び公営企業会計における今後の地方債の借入を制限し、既発債の償還を重点的に継続することにより今年度よりも比率を好転させる。  
**人口1,000人当たり職員数** 富岡町8.41人 類似団体8.34人 全国市町村平均7.82人 福島県市町村平均7.94人  
平成17年4月1日から平成22年4月1日までの定員について、過去5年間の全国自治体削減率の平均である5%以上を目標とし、平成22年4月1日時点で合計13人を目指し職員削減に努める。